第89期

事業報告書

平 成 22 年 度

平成22年4月1日▶平成23年3月31日

△ アサガミ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

ここに当社第89期(平成22 年4月1日から平成23年3月 31日まで)の事業報告書をお



代表取締役社長 木村 健一

届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初より輸出主導による着実な回復の兆しが見られ、設備投資、個人消費の持ち直しにより自立的回復の期待が高まりましたが、後半には海外経済の減速や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動により輸出、個人消費とも足踏み状態が続き、最終的には輸出に改善の動きが見られたものの年間を通じたデフレの傾向や失業率の高水準、また、東日本大震災による影響など、厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では輸出の動向に伴い緩やかな回復傾向にあったものの、後半には回復ペースが弱まりを見せるなど、依然として厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても企業の広告経費削減に伴う価格競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原 点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適 正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、 取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,335百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は1,366百万円(前年同期比35.1%減)、経常利益は988百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

また、特別利益として契約解除に伴う違約金収入136百万円を計上する一方、特別損失に東日本大震災の災害による損失122百万円、減損損失142百万円を計上した結果、当期純利益は61百万円(前年同期比92.5%減)となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき8円とさせていただきます。

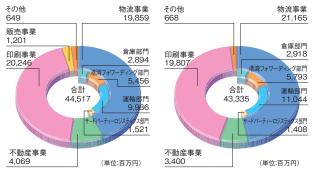
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げま すと次のとおりであります。

部門別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期比較
物流事業	19,859	21,165	1,305
倉庫 部門	2,894	2,918	24
港湾フォワーディング部門	5,456	5,793	336
運輸部門	9,986	11,044	1,058
サードパーティーロジスティクス部門	1,521	1,408	△113
不動産事業	4,069	3,400	△669
印刷 事業	20,246	19,807	△438
販 売 事 業	1,201	_	△1,201
そ の 他	649	668	18
計	46,026	45,042	△984
セグメント間の内部売上	△1,509	△1,706	△197
合計	44,517	43,335	△1,181



(注) 上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況 (連結)

■物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定により減収もありましたが、物流センターの取扱量が改善し、売上高は2,918百万円(前年同期比0.8%増)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、出荷量が徐々に増え、保管残高は減ったものの荷動きの改善により、売上高は5,793百万円(前年同期比6.2%増)となりました。運輸部門につきましては、メーカーの増産による貨物量の改善により、売上高は11,044百万円(前年同期比10.6%増)となりました。3 P L (サードパーティーロジスティクス)部門につきましては、物流センターにおける出庫量が落ち込み、売上高は1,408百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

この結果、当事業の売上高は21,165百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は1,474百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

■不動産事業

当事業につきましては、一部の賃貸物件に中途解約が発生し、また、 更新時の料金改定などにより、売上高は3,400百万円(前年同期比16.4 %減)、営業利益は1,456百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

■ 印刷事業

当事業につきましては、婚礼および年賀印刷の受注の落ち込みや新聞印刷の発行部数の減少、新聞印刷機更新による作業工程の変更の影響を受け、売上高は19,807百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は397百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

■ その他

当事業につきましては、工事関連の取扱量が堅調に推移し、売上高は668百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は20百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産 1,149百万円、無形固定資産69百万円であり、その主なものは受注増へ の対応と生産効率の向上を目的とした輪転機設備等の更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出主導による景気の回復が期待されますが、東日本大震災の影響拡大や為替、株価の変動、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化など懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい経済状況が続くと予想され、 当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、 「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取組んで おり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があ ると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。この実現のため更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取組んでおりますが、これを強化し提供サービスの充実を図る必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

(4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指し、継続的な改善を行って参ります。

(5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識 し事故防止への努力をし続ける必要があります。

(6) 「東日本大震災」の被災に関する課題

当社におきましても仙台支店が本件地震による被害が大きい場所 に所在し、営業停止に陥るなどの影響を受けました。この状況に対し、 一日も早い機能の復旧を図る必要があります。

財産および損益の状況の推移(連結)

	X	分	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売	上	高(百万円)	49,742	52,289	44,517	43,335
経	常 禾	益(百万円)	2,943	1,857	1,597	988
当	期純	利 益(百万円)	1,175	95	825	61
1 排	株当たり	当期純利益(円)	83.01	6.78	58.30	4.37
総	資 産	額(百万円)	62,069	58,222	57,438	56,909
純	資 産	額(百万円)	10,368	9,841	10,550	10,336

財務ハイライト(連結)



財産および損益の状況の推移(個別)

	X		分	平成19年度 第86期	平成20年度 第87期	平成21年度 第88期	平成22年度 第89期
売	上	:	高(百万円)	32,867	32,113	24,343	21,713
経	常	利	益(百万円)	1,456	1,251	559	812
当	期納	〔利	益(百万円)	416	140	452	397
1 杉	朱当 た	り当其	月純利益(円)	29.39	9.94	31.93	28.08
総	資	産	額(百万円)	54,650	51,763	49,379	48,513
純	資	産	額(百万円)	8,762	8,284	8,598	8,709

財務ハイライト(個別)



連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の	部	負 債 の	部
科 目	金 額	科目	金 額
流動資産	12,200	流動負債	16,561
現 金 及 び 預 金	4,905	支払手形及び買掛金	4,082
受取手形及び売掛金	5,497	短期借入金	8,844
		1 年内償還予定の社債	731
商品及び製品	61	リース債務	65
仕 掛 品	20	未払法人税等	257
原材料及び貯蔵品	611	賞与引当金	459
繰 延 税 金 資 産	306	訴訟損失引当金	8
		災害損失引当金	51
そ の 他	827	PCB廃棄物処理費用引当金	5
貸 倒 引 当 金	△30	その他	2,056
固定資産	44,709	固定負債	30,011
有形固定資産	37,375	社債	1,377
建物及び構築物	13,511	長期借入金	21,209
连 彻 及 U 博 呆 彻	·	リース債務	187
機械装置及び運搬具	2,294	再評価に係る繰延税金負債	3,398
土 地	20,425	退職給付引当金	1,436
そ の 他	1,145	投資巡戦窓カガヨ並 長期預り金	946 1,381
無形固定資産	1,803	その他	73
	·	負債合計	46,573
0 h h	524		
借 地 権	1,118	株 主 資 本	5,655
そ の 他	160	資 本 金	2,189
投資その他の資産	5,529	資本剰余金	32
投 資 有 価 証 券	2,018	利益剰余金	3,442
		自己株式	△8
長期貸付金	1,039	その他の包括利益累計額	4,571
繰 延 税 金 資 産	922	その他有価証券評価差額金	168
そ の 他	2,103	土地再評価差額金	4,403
貸倒引当金	△554	少数株主持分	109
		純資産合計	10,336
資産合計	56,909	負債純資産合計	56,909

連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

	金	額
科目	内 訳	合 計
		43,335
売 上 原 価		34,356
売 上 総 利 益		8,978
販売費及び一般管理費		7,611
営 業 利 益		1,366
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	111	
そ の 他	149	261
営業外費用		
支 払 利 息	556	
社 債 利 息	24	
そ の 他	59	639
経常利益		988
特別利益		
固定資産売却益	2	
違約金収入	136	
貸倒引当金戻入額	55	194
特別損失	40	
固定資産売却損	10	
固定資産除却損	173	
投資有価証券評価損	2	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	7	
災害による損失	122	
減 損 損 失	142	460
税金等調整前当期純利益		723
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	575	
法人税等調整額	72	648
少 数 株 主 損 益 調整前当期純利益		75
少数株主利益		13
当 期 純 利 益		61

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,189	32	3,493	△7	5,707
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			61		61
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					_
連結会計年度中 の変動額合計	_	_	△51	△0	△52
平成23年3月31日残高	2,189	32	3,442	△8	5,655

	その他	の包括利益	累計額	少数株主	純資産	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の 包括利益 累計額合計	持分	合 計	
平成22年3月31日残高	343	4,403	4,746	95	10,550	
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当			_		△113	
当期純利益			_		61	
自己株式の取得			_		△0	
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△175	_	△175	13	△161	
連結会計年度中 の変動額合計	△175	_	△175	13	△213	
平成23年3月31日残高	168	4,403	4,571	109	10,336	

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産	の部	負 債	の部
科目	金 額	科目	金 額
流動資産	6,793	流動負債	12,800
現金及び預金	2,669	支払手形	1,241
受取手形	480	買掛金	2,036
売 掛 金		短期借入金	7,949
	2,815	1 年内償還予定の社債	631
原材料及び貯蔵品	7	リース債務	5
前払費用	323	未 払 金	129
繰延税金資産	118	未払費用	146
立 替 金	147	未払法人税等	26
短期貸付金	171	未払事業所税 前 受 金	11 190
未収入金	76	育り金	86
未収消費税等	6	賞与引当金	181
		訴訟損失引当金	8
その他	0	災害損失引当金	49
貸倒引当金	△25	PCB廃棄物処理費用引当金	5
固定資産	41,720	設備支払手形	99
有形固定資産	33,460	固定負債	27,004
建物	12,436	社 債	1,027
構築物	564	長期借入金	19,599
機械及び装置	192	リース債務	13
車両及び運搬具	169	再評価に係る繰延税全負債 退職給付引当金	3,398
		20 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	457 859
工具・器具・備品	728	資産除去債務	23
土 地	19,350	長期預り金	1,576
リース資産	17	その他	49
無形固定資産	1,150	負債合計	39,804
借 地 権	1,118	純 資 産	童の部
その他	32	株 主 資 本	4,126
投資その他の資産	7,109	資 本 金	2,189
投資有価証券	1,901	資本剰余金	32
関係会社株式	3,051	資本準備金	32
		利益剰余金	1,912 72
出資金	30	その他利益剰余金	1.840
長期貸付金	409	繰越利益剰余金	1,840
長期前払費用	4	自己株式	△8
不動産賃借保証金	1,006	評価・換算差額等	4,583
繰延税金資産	519	その他有価証券評価差額金	180
そ の 他	735	土地再評価差額金	4,403
貸倒引当金	△547	純資産合計	8,709
資産合計	48,513	負債純資産合計	48,513

損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

内 訳 合 計	科 目	金	額
売上線利益 2,851 一般管理費 1,985 営業利益 865 営業外収益 9 受取利息 9 受取利息 380 その他 122 営業外費用 503 社債利息 19 その他 42 経常利益 812 特別利益 136 違約引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産院知損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に供う分影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人び事業額 35 276	科 目 	内 訳	合 計
売上総利益 - 般管理費 1,985 営業利益 受取利息 9 受取利息 9 受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 支払利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 812 特別利益 136 資産売却益 1 違約金収入 136 資倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 関係会社株式評価損 2 関係会社株式評価損 2 関係会社株式評価損 2 関係会による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人び事業額 35 276	売 上 高		21,713
一般管理費 1,985 営業利益 受取利息 9 受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 支払利息 19 その他 42 565 経常利益 19 その他 42 565 経常利益 1136 固定資産売却益 1 136 貸倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損資産除去債務会影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 法人び事業額 35 276	売 上 原 価		18,861
営業利益 865 営業外収益 9 受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 503 社債利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 136 宣育産売却益 1 違約金収入 136 資倒引当金戻入額 35 173 173 特別損失 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税等調整額 35 241 241 法人税等調整額 35	売 上 総 利 益		2,851
営業外収益 9 受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 503 社債利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 136 遺産产却益 1 遺産資産売却益 136 資倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産院却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税事調整額 35 276	一般管理費		1,985
受取利息 9 受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 503 社債利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 1 固定資産売却益 1 達約金収入 136 貸倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損資産除土債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税事業額 35 276	営 業 利 益		865
受取配当金 380 その他 122 512 営業外費用 支払利息 503 社債利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益	営 業 外 収 益		
その他 122 512 営業外費用 支払利息 503 社債利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 136 違約金収入 136 違約金収入 136 貸倒引当金戻入額 35 173 特別損失	受 取 利 息	9	
営業外費用 503 支払利息 19 その他 42 565 経常利益 812 特別利益 136 遺产資産売却益 1 違約金収入 136 資倒引当金戻入額 35 特別損失 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税等調整額 35 241 241 法人税等調整額 35	受 取 配 当 金	380	
支払利息 19	そ の 他	122	512
社 債 利 息 で 19 で 42 565 を で の 他 42 565 を で 利 益 812 を 別 利 益	営業 外費用		
その他 42 565 経常利益 812 特別利益 1 136 違約金収入 136 資倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産売却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税等調整額 35 276	支 払 利 息	503	
経 常 利 益 812 特 別 利 益 1	社 債 利 息	19	
特別利益 固定資産売却益 1 違約金収入 貸倒引当金戻入額 35 173 特別損失 固定資産売却損 10 固定資産売却損 42 関係会社株式評価損 2 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税・事業税 241 法人税等調整額 35 276	そ の 他	42	565
固定資産売却益 1 違約金収入 136 貸倒引当金戻入額 35 173 特別損失 10 固定資産売却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	経 常 利 益		812
違 約 金 収 入 貸倒引当金戻入額 35 173 特 別 損 失 固定資産売却損 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減 損 損 失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額35173特別損失10固定資産売却損42関係会社株式評価損貨2資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額災害による損失7災害による損失107減損損失142税引前当期純利益673法人税、住民税及び事業税241法人税等調整額35276	固定資産売却益	1	
特別損失 固定資産売却損 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	違約 金収入	136	
固定資産売却損 10 固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	貸倒引当金戻入額	35	173
固定資産除却損 42 関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	特 別 損 失		
関係会社株式評価損 2 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 7 災害による損失 107 減損損失 142 312 税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	固定資産売却損	10	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額7災害による損失107減損損失142税引前当期純利益673法人税、住民税及び事業税241法人税等調整額35276	固定資産除却損	42	
の適用に伴う影響額7災害による損失107減損損失142税引前当期純利益673法人税、住民税及び事業税241法人税等調整額35276	関係会社株式評価損	2	
減 損 損 失142312税引前当期純利益673法人税、住民税及び事業税241法人税等調整額35276	資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	7	
税引前当期純利益 673 法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	災害による損失	107	
法人税、住民税及び事業税 241 法人税等調整額 35 276	減 損 損 失	142	312
法人税等調整額 35 276	税引前当期純利益		673
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	241	
当 期 純 利 益 397	法人税等調整額	35	276
	当 期 純 利 益		397

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株	主	資	本	
		資本剰余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		只个十州亚	11皿十四亚	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	2,189	32	60	1,567	△7	3,842
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				397		397
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)						_
当期中の変動額合計	_	_	11	272	△0	283
平成23年3月31日残高	2,189	32	72	1,840	△8	4,126

	評			
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成22年3月31日残高	353	4,403	4,756	8,598
当期中の変動額				
剰余金の配当			_	△113
当期純利益			_	397
自己株式の取得			_	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△172		△172	△172
当期中の変動額合計	△172	_	△172	111
平成23年3月31日残高	180	4,403	4,583	8,709

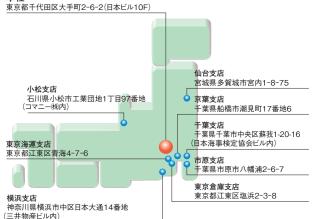
■主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関係する事業を行っております。

■主要な営業所および工場

●当社の主要な事業所

本社



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業㈱千葉営業所

アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

㈱エアロ航空

港運輸工業㈱横浜営業所

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター㈱

アサガミプレスいばらき㈱

(株)マイプリント

アサガミ物流㈱横浜営業所

千葉県千葉市中央区蘇我 1-20-16

(日本海事検定協会ビル内)

東京都江東区塩浜2-3-8東京都中央区新川1-1-3

神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2

石川県小松市工業団地1丁目97番地

(コマニー(株)内)

東京都江東区塩浜2-4-20

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

東京都多摩市永山6-11-11

神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

■会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数

48,720,000株

発行済株式の総数

14,157,229株

(自己株式22,771株を除く)

●株 主 数

869名

●大 株 主

株主名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.34
中央三井信託銀行株式会社	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	2.82
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	209	1.48
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

⁽注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事業内容	関係内容
株式会社オーエーコーポレーション	百万円	% 52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社 から設備等の 賃借をし運営 しております。

⁽注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資本	金	出資比率	主 要 な 事業内容			
浅上重機作業株式会社	25		100.0	重機械作業の請負事業			
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10		100.0	一般労働者派遣事業			
株式会社エアロ航空	70		100.0	航空貨物取扱事業			
港運輸工業株式会社	50		100.0	貨物自動車運送事業			
ホワイト・トランスポート株式会社	10		45.0	貨物自動車運送事業			
アサガミプレスセンター株式会社	10		100.0	印刷事業			
アサガミプレスいばらき株式会社	50		65.0	印刷事業			
株式会社マイプリント	100		100.0	印刷事業			
アサガミ物流株式会社	50		100.0	貨物自動車運送事業			

当連結会計年度の連結売上高は43,335百万円(前年同期比2.7%滅)、連結当期純利益は61百万円(前年同期比92.5%減)であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

■主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	9,655
株式会社三井住友銀行	6,261
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,158
株式会社商工組合中央金庫	4,522
株式会社みずほ銀行	2,084

■取締役および監査役

平成23年3月31日現在

代表取	締役会	:長	木	村	知	躬
	締役社執行役		木	村	健	_
	締役専執行役		岩	城	静	=
常務		役	岡	部	敏	夫
取	締	役	古	沢	熙 —	郎
取	締	役	鮫	島	章	男
取	締	役	泉	山		元
取 兼 執	締 行 役	役 員	菊	井	廣	治
取兼執	締 行 役	役員	関	根	民	雄
取	締執行役	役	野		俊	夫
取兼執	締 行 役	役員	Ш	上	龍	_
監	查	役	金	澤	昭	雄
監	查	役	江	本	寛	治
常勤	監査	役	吉	Ш	弘	平

■執行役員

平成23年3月31日現在

執	行	役	員	増	田	幸	夫
執	行	役	員	篠	塚	昌	宏
執	行	役	員	石	橋	義	久
執	行	役	員	北	Ш	敏	行
勎	行	彸	昌	細		憨	÷

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

中間配当金 9月30日 進 基

期末配当金 3月31日 淮 \Box

基

1単元の株式数 1.000株

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

> 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支 店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全

国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特 別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証 券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれて いる場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカ ナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に ご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合

がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録され ている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の 規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、 その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電 話 03-4288-3000 (代表) ホームページ http://www.asagami.co.jp/